



.世界的政策課題

揺れる国民国家と新たな世界秩序の構築に向けて

1．揺れる国民国家体制と新たな地球社会

2．開発と移行経済：東アジアモデル

3．地球環境

新旧交代の時期にさしかかった事業計画

1994年から2000年を対象期間とする第二期中期事業ガイドラインは、まとめの段階に入りました。同ガイドラインの第一の優先分野である「世界的政策課題：揺れる国民国家と新たな世界秩序の構築に向けて」においても、主要な事業が当初の事業計画を終了するとともに、次期中期事業ガイドラインの助走として、新たなプロジェクトが始まりました。

次なるステップへ向けた活動を開始

1. 揺れる国民国家体制と新たな地球社会

97～99年度の3年にわたって支援してきた「予防外交と日本の役割」事業が完了しました。その成果として、これまでの予防外交の調査研究から踏み出して、アクションとして予防外交を推進する日本初の組織として「日本予防外交センター」が99年に発足しました。SPFは、今後も「日本予防外交センター」の活動を支援していきます。

94～99年度の6年間、自主事業として行ってきた「文化と民族——アジアの民族共存メカニズム探求」事業は、99年9月に米国ワシントンの連邦議会議事堂で最終会議が開催され、最終報告書として『Culture and Identity : Ethnic Coexistence in the Asian Context』を出版しました。

また、SPFが支援ないし実施してきた事業の成果を中心に、アジアの声を米国に届ける試みとして、「米国—アジアの対話促進」事業を本年度から開始しました。ミャンマーと東チモール問題、朝鮮半島とアジアの平和、文明の衝突とアジア的価値などをテーマに、ワシントンで6回のセミナーを開催しました。次期ガイドラインでは、このような試みを「情報の共有と地球社会に向けての発信」という枠組みで充実させていこうと考えています。

2. 開発と移行経済：東アジアモデル

97～99年度の3年継続事業、「開発パラダイムの再考：日本、アジアNIEsの経済発展経験を参考に」は、最終研究成果をまとめて、日本、米国、北欧でシンポジウムを開催しました。94年から自主事業として実施してきた「中央アジア諸国の移行経済支援」事業では、99年10月にトルクメニスタンの首都、アシガバードにおいて「第5回SPFイシクル・フォーラム」を開催し、その成果として『Central Asia and the New Global Economy』が出版されました。次期ガイドラインでは、新たにコーカサス地域を加えて事業を充実させていくことになりました。

3. 地球環境

97年度から3年間にわたって助成してきた「温室ガス削減のための提言：アジアのケーススタディを通して」「山・川・海プロジェクト——子供の環境活動強化モデルの開発——」事業が終了しました。韓国、フィリピン、タイ、ネパール、中国、ドイツなどの国々と子供たちによる環境ネットワークづくりの体制ができました。また、次世代の日本の環境分野におけるリーダーを世界的な観点から育成することを目的とする「LEADジャパン・プログラム」は、99年度に第三期生を迎え、ますます充実した内容となってきました。

1. 揺れる国民国家体制と新たな地球社会

予防外交と日本の役割 日本予防外交センター設立支援

部分助成 財団法人 日本国際フォーラム

事業費総額 58,954,046円

1999年度事業費 10,060,000円

(うち「予防外交と日本の役割」2,660,000円 「日本予防外交センター設立支援」7,400,000円)

世界に頻発する紛争を未然に防ぐ試みが注目されています。この「予防外交」について、日本がどのように貢献できるのかを検討し、世論や政策決定者への啓蒙活動を行い、予防外交分野の人材育成を目指す事業です。SPFは、「予防外交と日本の役割」(1997～99年9月)、「日本予防外交センター設立支援」(99年9月～2000年3月)の2事業を通じて、この活動を支援してきました。

まず、日本が「予防外交」の分野で何ができるかを検討するため、調査研究を行いました。「予防外交国際研究グループ」による研究成果を集大成し、そこでの分析・提言を基本的なテキストブックとして取りまとめた『予防外交入門』を3000部出版しました。そして、世論、政策決定者の啓蒙・啓蒙を目指し、予防外交の主体となりうる政府機関、研究組織、国際機関、NGO、予防外交に関心をもつ専門家、マスメディア関係者に配付しました。これまで認知度が低かった予防外交について日本の世論に訴えかけ、問題提起の契機とすることができました。

具体的な提言から成る「アクション・プラン」づくりでは、日本の予防外交活動の実践という認識の下に、「日本予防外交センター」を設立しました。そして、その設立を支援するために、「日本予防外交センター設立支援」事業として、発展的に継続実施することとなりました。

99年7月19日に開催された同センター発起人会では、特別会員4団体、賛助会員16社、NGOなどの団体会員21団体、個人会員52人(超党派の国会議員22人を含む)の資金的支援を得ることができました。

99年9月7日から1か月にわたった日本予防外交センターの「予防外交セミナー」は、52時限のカリキュラムを組み、講師陣に予防外交の分野で著名な教授、外交官などを揃えて行われました。予防外交セミナーを修了した研修要員は12人、最終終了者は7人でした。

研修要員のうち5人を、紛争当事国での実地訓練のため、スリランカとパレスチナに派遣しました。スリランカの代表的な平和構築NGOであるNPC(National Peace Council of Sri Lanka)では99年11月9日から2か月、続いてパレスチナでは日本のNGO「地に平和」の協力で1か月間にわたり研修を行いました。さらに、「予防外交推進有識者NGO連絡会」と「予防外交国会議員連盟」を発足させ、より専門的かつ実践的な研究会合を行いました。

以上のような活動を通して、日本の民間予防外交活動に必要な人材を開発し、この重要性を広く日本の政財界、世論に訴えかけ、啓蒙活動を行っていくための基盤をつくることができました。

(3年継続事業の3年目)

紛争予防と開発との関連を視察中の日本予防外交センター海外研修員と、農民の家族(スリランカ、マヒヤンガナ市郊外にて)



1. 揺れる国民国家体制と新たな地球社会

地域紛争とビジネスリーダーの役割

部分助成 Institute for Multi-Track Diplomacy (IMTD) / 米国
1999年度事業費 8,257,000円

本事業は、キプロス、イスラエル、南アフリカ、北アイルランドの地域紛争においてビジネスリーダーが果たした役割を分析し、その事例を教材としたセミナーを、インドやパキスタンのビジネスリーダーに対して行うというものです。地域紛争におけるビジネスリーダーの役割についての認識を促進することを目的としています。

1999年4月から9月にかけて上記4地域の現地調査を行い、地域紛争事例集としてまとめました。そして、2000年3月上旬にインド、下旬にパキスタンで、各国のビジネスリーダーを含む約30人を対象に、3日間にわたってセミナーを開きました。

セミナーでは、地域紛争の分析枠組み、地域紛争の発生プロセス、ビジネスセクターの6つの役割、4つの地域紛争事例などの説明のあと、ビジネスセクターおよびビジネスリーダーの役割などについて討議を行いました。

(単年度事業)

事業の最終報告書出版記念会議の様。政策担当者、国際NGO、研究者など約40人が参加した(1999年9月、於ワシントンDC)——「文化と民族——アジアの民族共存メカニズム探求」事業



1. 揺れる国民国家体制と新たな地球社会

文化と民族
——アジアの民族共存メカニズム探求

助成 笹川平和財団米国 (SPF-USA) / 米国
事業費総額 91,762,138円
1999年度事業費 8,083,216円

本事業は、民族的多様性を受け入れながら紛争を予防し、共存を果たしてきたアジアの人々の民族関係および「共存の知恵」を、方法論的に研究するというものです。そしてその成果を、広く国際社会における平和の可能性追求に役立てることを目的としています。

研究対象国は、南アジア、東南アジアの9か国、事業に参加する研究者は「アジアにおける民族的多様性がどのように社会性を構成しているか」を直接理解している人々を中心に選ばれました。民族の共存はどのようにして成り立つのか、民族関係とはどのように成り立っているのか、といった大きなテーマを、本事業は3つの視点から研究しました。

メディアが共存に果たす役割

毎日の暮らしの中で、異民族、異言語、異宗教の隣人とのように共存しているかという、慣習や伝統についての研究

憲法から一村落の慣習法まで、さまざまなレベルにおいて法律が共存に果たす役割

では、新聞、テレビなど主流の報道メディアには、民族関係をより平和的に建設する上で多くの可能性があることを証明しました。では、アジアのコミュニティで伝えられてきた慣習や伝統は現在でも脈々と生きており、そこから学ぶべきことが数多くあることを提示しました。については、社会的弱者の人権やその他の権利を守るさまざまな法律が存在すること、それらをより深く研究し活用することによって、共存を実現する可能性が高くなることなどが実証されました。こうした多角的な民族問題へのアプローチから得られた研究成果は、以下のことを示唆しています。

共存にはさまざまな要素、形態があり、それらはつねにお互いの信用や調和に満ちたバラ色の関係とは限らない

共存とは、実際の、現実的で緻密な計算に基づくものであると同時に、生存を賭けた戦略である

研究活動とともに、こうしたアジア人によるアジアの民族関係に関する研究を、世界的なレベルで発表する機会もつくってきました。国連人権委員会や最終会議の米国国会議事堂での成果発表などがそのいい例です。欧米の民族問題への見識が学会や国際的な議論の場で主流を占める中、本事業はアジアからの声を国際的な場へ運ぶことに大きく貢献しました。

(3年継続事業の3年目)

1. 揺れる国民国家体制と新たな地球社会

アジア太平洋地域におけるアメリカの役割：21世紀へ向けての日米関係の含意

助成 Center for Strategic and International Studies(CSIS)/ 米国
1999年度事業費 11,284,000円

本事業は、日米の専門家が共同して、アジア太平洋地域の政治、経済、文化、宗教を含めた社会情勢の現状分析と今後の見通しについて検討するものです。アジア太平洋地域の新たな秩序形成における米国の役割、日米両国の協力関係にかかわる課題を抽出し、政策提言と出版によって一般普及、啓蒙活動を行っています。

1999年度は、アジア金融危機がもたらした経済・金融や社会・政治にかかわる問題点と課題の解決に向けて、東南アジア各国の方策を取り上げました。そして、今後のアジア太平洋地域での社会・政治や経済・金融の安定的発展に必要な変革を促すために、日米両国が果たしうる役割について検討しました。5月にはバンコクで「東南アジアの環境変化」と題する国際セミナーが開催され、その成果をまとめた報告書を9月にCSISから刊行しました。

(3年継続事業の2年目)

国際セミナー「東南アジアの環境変化」より。基調講演を行うタイのスクームバンド外務副大臣(於バンコク)——「アジア太平洋地域におけるアメリカの役割：21世紀へ向けての日米関係の含意」事業



1. 揺れる国民国家体制と新たな地球社会

北東アジアの多国間非公式対話促進

自主 笹川平和財団
部分助成 Australia-Japan Research Center, Australian National University / オーストラリア、American Research Center for Asia and the Pacific / 米国
1999年度事業費 1,286,402円

本事業の目的は、北東アジア地域諸国の協力によって、朝鮮半島の安全保障および経済協力分野の政策担当者との人的ネットワークをつくること、経済再生や移行経済に関連する、多国間対話の促進と相互協力体制の形成に貢献することです。

単年度で、自主事業「多国間対話による人的ネットワークの強化」、助成事業「朝鮮半島の経済改革政策研究」「朝鮮半島の市場経済人材育成」を行いました。しかし、朝鮮半島を巡る国際情勢が依然として芳しくない状況において、朝鮮半島の中堅政策立案者・学者を招へいすることができませんでした。

また、朝鮮半島側の経済改革や人材育成にかかわる助成活動も進展せず、2つの助成事業は2000年6月以降に延期することとなるなど、期待された成果を達成することができませんでした。

(単年度事業)

1. 揺れる国民国家体制と新たな地球社会

北東アジアの多国間非公式対話促進
——朝鮮半島の経済改革政策研究

部分助成 Australia-Japan Research Center, Australian National University / オーストラリア
1999年度事業費 908,570円

本事業は、朝鮮半島の経済政策担当者・学者と共同で、朝鮮半島の経済再生、効率的な経済運営の能力強化を行うことを目的としています。

1999年度の活動として、朝鮮半島側の政策研究グループの形成、平壤での「共同研究準備ワークショップ」開催、北京での「調整ワークショップ」開催、キャンベラでの「研究ワークショップ」開催の4つを予定していました。

オーストラリア国立大学の専門家5人が99年10月に平壤を訪問し、朝鮮半島の大蔵省、農業省、対外経済協力促進委員会、金日成大学、国連開発計画(UNDP)等の関係機関の代表と面会し、当事業の共同研究の主旨、目的や研究計画などについて意見交換を行いました。しかし、朝鮮半島を巡る国際情勢が依然として芳しくない状況のため、朝鮮半島側の研究実施、研究者派遣を計画どおりに遂行することができませんでした。

(単年度事業)

1. 揺れる国民国家体制と新たな地球社会

北東アジアの多国間非公式対話促進
——朝鮮半島の市場経済人材育成

部分助成 American Research Center for Asia and the Pacific / 米国
1999年度事業費 377,832円

本事業は、米国の大学の協力を得て、朝鮮半島の経済政策に携わる中堅担当者、市場経済体制下での効率的な経済運営の能力強化を行うことを目的としています。

当初の計画では、朝鮮半島の経済官庁、経済特区、外務省の中堅担当者に対し、米国の大学で1か月の研修を行うと同時に、軽工業関連企業の視察を行う予定でした。

1999年7月から12月にかけて、研修生の発掘、米国への入国手続きなどについて、平壤の国連開発計画（UNDP）、米国務省などの公的機関から協力の確約を得ました。しかし、米朝両政府間の対話が進まず、朝鮮半島側の研修者派遣の協力が得られませんでした。そのため、99年度内に上記の短期研究活動を実現できませんでした。

（単年度事業）

1. 揺れる国民国家体制と新たな地球社会

米国—アジアの対話促進

助成 笹川平和財団米国（SPF-USA）/ 米国
1999年度事業費 7,622,109円

アジア太平洋の時代と言われています。しかし、国際的な政策課題設定の中心地である米国、特にワシントンDCにおいて、アジア発の情報は決して多いとは言えません。そしてそのことが、アジアに対する正確な認識の不足や誤解、摩擦の原因ともなっています。

本事業は、ワシントンDCに位置するSPF-USAを、アジアおよび太平洋地域とワシントンをつなぐ情報発信基地として、日本を含むアジア太平洋地域からの新たなメッセージを米国に伝えていこうというものです。具体的には、ミャンマーおよび東チモールに関する日米の政策調整など、その時々アジアにおけるタイムリーな話題を取り上げ、ワシントンの政策担当者などを対象に、計6回のセミナーを開催しました。

（単年度事業）

「グローバリゼーションと日米関係」について講演する入江昭・ハーバード大学教授（右から2人目）——「米国—アジアの対話促進」事業



1. 揺れる国民国家体制と新たな地球社会

中東における新たな対話メカニズムの促進

助成 Royal Scientific Society / ヨルダン
1999年度事業費 15,468,220円

パレスチナ難民や遊牧民など具体的な問題を取り上げて、専門家、NGOレベルのワークショップを開催すると同時に、中東に政治的なかわりをもつ先進国、国際機関の首脳円卓会議を開催し、ワークショップでの実際的な提案との橋渡しを模索するための事業です。

本年度は「人間的側面の対立——難民問題を考える」をテーマとしたワークショップ（2000年3月22～23日）と、「国家を超えた人間の共存」と題した首脳円卓会議をヨルダンで開催しました。ワークショップでは、実際に難民問題を抱えている中東地域の参加者を中心に、活発な議論が交わされました。この議論の成果は、3月25日に開催された円卓会議に提言として提出され、貴重な議論材料となりました。

本事業の結果は、毎年秋にプラハでチェコのハベル大統領が主催する、フォーラム2000会議でも取り上げられる予定です。

（3年継続事業の1年目）

円卓会議「国家を超えた人間の共存」の様様。主催者であるヨルダンのハッサン王子（写真奥右から2人目）、ゴバツ・ハンガリー野党側党首（同3人目）、S・K・シン前インド外務大臣（同4人目）——「中東における新たな対話メカニズムの促進」事業



2. 開発と移行経済：東アジアモデル

開発パラダイムの再考：日本、アジアNIEsの経済発展経験を参考に

助成 Centre for Management of Innovation and Technopreneurship,
The National University of Singapore / シンガポール
事業費総額 27,378,204円
1999年度事業費 7,042,320円

本事業は、日本とアジアNIEsの発展過程における経済政策に焦点をあてるものです。各国の文化・社会的背景や、政治・経済構造に則した政策立案・執行にかかわる政府の役割と開発戦略を検討し、新古典派パラダイムとの比較を行い、アジアの開発の成果を発展途上国の開発戦略立案の一助とすることを目的としています。

1997、98年度の2年間は、日本、韓国、台湾、香港、シンガポール各国の作業グループが、政府の役割、産業政策、技術政策をテーマに、国別報告書作成に向けた準備作業を行いました。この間、予期しなかったアジア経済危機が発生し、東アジア諸国は経済政策の見直しを求められることになりました。それを受けて、98年度に国別報告書の修正・加筆を行い、最終成果物の取りまとめに向けた作業を行いました。

最終年度である99年度は、日本、アメリカ、北欧の各地域の国際機関の代表、学者・研究者、政策立案者を対象に、事業成果を普及するセミナーを開催しました。

日本での成果普及セミナーは、早稲田大学アジア太平洋研究所の協力を得て、日本の経済開発分野の学者・実務家約50人の参加を得ました。米国では、カリフォルニア大学バークレー校のBerkley Roundtable on International Economy (BRIE)、サンディエゴの国際紛争・協力研究所 (IGCC) の協力を得て、米国の援助機関、東アジアの研究者・学者、世界銀行、アジア開発銀行研究所の代表ら約30人の参加が得られました。北欧では、コペンハーゲンのルンド大学、ノルディックセンター、スカジナビヤ経営研究アカデミーの協力を得て、北欧を中心とするヨーロッパの学者・研究者約50人が参加しました。普及セミナーの討議を踏まえて研究成果の最終版を取りまとめ、2000年内に商業出版の予定となったほか、事業成果をインターネット上で公開しました。

本事業では、日本、アジアNIEsの経済発展経験の諸課題を体系的に整理し、それを裏付ける適切な理論的枠組みを確立することを試みました。これをもとに開かれた日本、米国、北欧における成果普及セミナーは、研究対象国の経済発展経験の理解を促し、発展途上国の開発戦略立案の一助となりました。

（3年継続事業の3年目）

2. 開発と移行経済：東アジアモデル

中央アジア諸国の移行経済支援

自主 笹川平和財団

事業費総額 266,305,578円

1999年度事業費 29,799,602円

中央アジア・コーカサス地域諸国は、独立10年目を迎えようとしています。独立以来、西側先進国や国際援助機関からの指導・協力をもとに、政治の民主化と経済の市場化を基盤とする国家建設を目指してきました。しかし、体制転換の道のりは必ずしも平坦ではなく、各国の経済指標も、依然として悪い状況が続いています。

このような状況の下で、SPFは1994～99年度の6年間、中央アジア5か国（カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン）の市場経済移行の支援活動を行ってきました。東アジア諸国の経済開発の専門家の協力を得て、政策研究、視察研修、定期成果発表報告会、成果物の出版という4つの領域で、事業の展開を図ってきました。

事業の最終年度である99年度は、主に視察研修、研究成果を公表するためのセミナーの開催と出版物の刊行、中央アジア地域の非公式対話の定例国際会議「SPFイシクルフォーラム」の開催といった事業活動を行いました。

99年7月に、オックスフォード大学の協力を得て、イギリスを研究の拠点とするヨーロッパの学者・研究者に事業の成果普及活動を行ったほか、中央アジアの社会・政治・経済などのテーマについての研究報告を行いました。8月には、トルクメニスタンとタジキスタンの代表5人を対象に、日本、マレーシアへの視察研修を行いました。10月には、トルクメニスタンの外務省や投資庁などの協力を得て、アシガバードにおいて、「第5回SPFイシクルフォーラム」を開催しました。フォーラムには中央アジア地域の内外からの専門家約60人が参加し、「中央アジアの国際経済への統合」をテーマに、国別の経済情勢、部門別の現状、中央アジア地域の協力体制、ならびに中央アジア諸国のWTOへの加盟の課題等について議論しました。また、『Central Asia and the New Global Economy』と『Economic Reform in Turkmenistan』という2冊の出版物を刊行しました。

6年間の事業を通じ、中央アジア諸国に対して以下のような成果をあげることができました。

人的資源の蓄積への寄与

東アジア諸国の経済発展経験の普及

東アジア地域の新興工業国への知的支援を含めた経済協力の促進

NGO主導による日本・東アジア・中央アジアという多国間連携型協力の枠組みの確立および、今後の国際社会における新たな経済協力のモデルケースの提供

（6年継続事業の6年目）

「第5回イシクルフォーラム」のレセプションの様様（於アシガバード）



3. 地球環境

LEADジャパン・プログラム支援

部分助成 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスSFC研究所
事業費総額 60,000,000円
1999年度事業費 20,000,000円

持続可能な開発を実現するため、地球規模の環境にかかわる問題に取り組む次世代リーダーを育成することを目的とした「LEADインターナショナル・プログラム」が世界各国で展開されています。本事業は、日本における同プログラムを支援するものです。環境に関する本格的な研修プログラムに先鞭をつけた取り組みであったと言えます。

LEADジャパン・プログラムでは、LEADインターナショナルのカリキュラム開発ガイドラインをもとに、日本の特性を生かした独自のカリキュラムを作成しました。プログラムには、政府・地方自治体、企業、学术界、NGOなどの多様なセクターから第1期生（10人）、第2期生（11人）、第3期生（11人）が参加し、1期2年間にわたる国内外での研修を実施してきました。

1999年度は、第1期生の修了国際研修（4月10～22日、於米国）が行われ、世界各地でLEADに参加する12の

メンバープログラムの同期生約180人が一堂に会しました。これにより、ジャパン・プログラムから初めて修了生（LEADフェロー）が輩出されました。また、第2期生（11人）の中間国際研修（10月2～8日、於インドネシア）は、インドネシア、パキスタン、日本の3つのプログラムにより共同実施されました。アジアの経済危機をテーマとしたこの中間研修は、少人数で行われたこともあって、研修生間のコミュニケーションと人的ネットワークはより深いものになりました。さらに、第3期生の国内宿泊研修（8月23～27日、於東京）では、研修生は日常の業務から離れ、環境保全と経済発展の調和の実現を目指すカリキュラムを消化しました。講師陣には、日本国内外から各分野の第一人者を招き、講義は少数の研修生を対象とした集中的、集約的な講義が行われました。これらの研修の成果は、講義録としてまとめられました。

LEADジャパン・プログラムの成果は、他機関にも認知され、経団連自然保護基金、安田火災環境財団などからも支援を受けるようになりました。今後も本プログラムを継続し、LEAD研修生のネットワークをさらに拡大し充実させていくために必要な継続性と安定性の確保のため、資金源の多様化、および国内の環境と開発に携わる他機関との連携などを通じた組織の強化が期待されます。

（3年継続事業の3年目）

2000年3月に行われた国際研修の一場面。ブラジル、リオブランコのパナナ園で、アグロ・フォレストリーの概念と実践を学ぶ研修生たち。日本からは第3期生が参加した



3. 地球環境

温室ガス削減のための提言： アジアのケーススタディを通して

部分助成 Woods Hole Research Center / 米国
事業費総額 27,173,331円
1999年度事業費 5,330,006円

国連気候変動枠組条約（FCCC）において、設定目標を遵守する能力のない国はその能力をもつこと、また政治的な理由などにより設定目標を遵守しない国はこの問題の打開の努力をすることが重要です。これらの国々の条約実施能力を高めるために、非政府・非営利のシンクタンクの役割が目玉されます。

本事業の目的は、アジア各国（韓国、インドネシア、タイ、インド、バングラデシュ、マレーシア、フィリピン、中国）のシンクタンク型NGOが、各国で条約の遵守状況に関するケーススタディを行い、対策を提言することによって、それらのNGOの能力開発と人材育成を行うことでした。

当初の計画では、事業1、2年度に、参加NGOがそれぞれの国における実情、対応策、政策提言のケーススタディを実施し、3年度目の1999年5月までにその結果の取りまとめとサマリー報告書の出版を行い、6月にボンで開催された気候変動枠組条約の補助機関会議で事業の成果を発表する予定でした。しかし、ケーススタディ作成の具体的な方針・計画を巡って、助成先であるウッズ・ホール・リサーチ・センターと参加NGOの意思統一がなされませんでした。先進国と発展途上国の利害の衝突、さらには発展段階による優先アジェンダの相違といった基本的問題が、このプロジェクトにおいて露呈したのです。また、発展途上国のNGOの資金不足、情報インフラの欠如によって、作業はさらに遅れることになりました。サマリー報告書の完成は次年度半ば、報告書の印刷・出版は次年度中に行われる予定です。

各国の条約実施能力を向上させるためにNGOがどのように機能するのかについては、具体的な展望を示すことができませんでした。十分予想できたことですが、各国の事情が違いすぎたというのがその理由です。

唯一の収穫は、プロジェクト参加者間で活発な意見交換が行われたことです。その意味では、キャパシティ・ビルディングに貢献したと言えるかもしれません。

（3年継続事業の3年目）

3. 地球環境

山・川・海プロジェクト ——子供の環境活動強化モデルの開発——

部分助成 株式会社 毎日新聞社学生新聞本部
事業費総額 17,978,815円
1999年度事業費 6,923,195円

山や川、海、それらに影響を及ぼすさまざまな要因を演じる「ロール・プレイング・ゲーム（RPG）」を行うことによって、子供たちの環境に対する意識を啓発し、そのプロセスをメディアで紹介する事業です。

事業3年目の本年度は、プロジェクトの大きな目標であった、環境をテーマとした子供たちによる国際会議の開催と、子供たちの環境ネットワーク構築のための体制づくりを目指しました。本年度の活動は、以下の4点に絞ることができます。

1年目に韓国、フィリピン、2年目にタイ、韓国で行った海外調査を、本年度はネパール、中国、ドイツで実施し、「毎日こども環境国際会議」開催準備として、当該国の参加・交流の可能性を探りました。

「地球を守るために手をつなごう」をテーマに、1999年10月9～11日、東京で「毎日こども環境国際会議」を開催しました。

中国、韓国、タイ、ネパール、ドイツからそれぞれ2人ずつ、国内5か所の「こどもエコクラブ」、一般参加の小・中学生ら約150人が参加しました。持ち寄った各国の生活ごみを使い、山・川・海・街という「未来の環境オブジェ」づくりに挑戦し、そのオブジェをバックに環境活動への取り組みを発表しました。また、「街には新鮮な空気が必要だ。だから木を植えよう」など、山・川・海・街それぞれに行動目標を定めました。

今後も交流を続け、ともに地球環境を考えていこうという誓いを胸に、「毎日こども環境国際会議」は閉幕しました。

環境教育の手法として有効とされているRPGを行いました。事業1年目は本格実施のための助走、2年目前半は「今治 RPGキャンプ」の下準備として「地域の水調べ」に取り組みました。今治RPGキャンプでは、山・川・海・街の各地域のメンバーが、調査結果をもとに、「自然我慢派」と「人我慢派」の2グループに分かれてRPGを展開しました。

3年目は、これまでの展開を受けて、テーマを水から車、電気など生活に密着したものに発展させ、身近なところから環境問題の議論を深めることができました。

上記会議の開催を含む各地の「こどもエコクラブ」の活動は、これまで同様、毎日新聞、毎日小学生新聞、毎日中学生新聞、こねっと毎日学校電子新聞で紹介され、「こどもエコクラブ」の普及・拡大に側面から寄与しました。

（3年継続事業の3年目）



II. 激変する世界と 相互理解

行動的ネットワークの推進

1．都市・町・村の国際ネットワーク

2．研究活動の国際化

3．日本語教育

時代の変化に対応し、発展的解消へ

SPFが設立された1980年代半ばは、「村起こし」「ふるさと創生」と並んで、「国際化」が時代のキーワードと考えられていました。その中で、従来の姉妹・友好提携とは異なり、地域が抱える共通の問題や関心について国際ネットワークを形成し、「共同行動」によって問題解決を図るという、独自のアプローチと方法論で発足したこのプログラムは、まさしく「地域の」国際化に対して時代を画したものであったと言えるでしょう。しかし、この十数年の間に、地域を巡る環境は大きく変化しました。海外渡航者が年間1500万人を超える「国際化」時代を迎え、他方、自治体にとっても世界は身近な存在になってきました。これらの変化に対応して、「激変する世界と相互理解：行動的ネットワークの推進」の各事業——特にその核となり、12年の長きにわたって展開してきた「地域の国際化プログラム」は、発展的に解消することになりました。

また、日本語教育に関連する事業も、この分野における需要の高まりとともに、同様の事業に携わる組織が増加したことから、前年度までに全事業を完了しています。本年度は、以下の2分野で、3つの事業を行いました。

新しい構想の下で生まれ変わる各事業

1. 都市・町・村の国際ネットワーク

「地域の国際化プログラム」は、多くの派生事業を生み出しました。その中の一つである「山間過疎地問題の国際研究・研修ネットワーク」事業が本年度完了しました。90年度から10年間自主事業として展開したこの事業は、日本、米国、スイスの大学や地域研究機関がネットワークを組み、日本の山間過疎地の振興と後継者育成のための研修および研究活動を行うものです。本年度は10年間のまとめとして、事業に参加した研究者、研修派遣自治体首長、研修生らが一堂に会し、熊本県小国町で総括会議を開催しました。また、研修講座の内容を、報告書『山間過疎地の地域リーダー国際研修講座——10年の記録』にまとめました。

次期事業ガイドラインでは、この分野は「地域」における問題解決という色彩を薄め、対話と交流の「場」の設定という新しい構想の下で生まれ変わります。

2. 研究活動の国際化

チリ、アルゼンチン、日本の大学を結ぶ研究ネットワークを構築し、東アジアとラテン・アメリカの産業、企業レベルの戦略的連携の可能性を展望する「テクノロジカル・パートナーシップ」(95～2000年度)そして、日・米・欧の代表的な論文や評論要約をニュースレターにまとめ、選ばれたオピニオン・リーダーに向けて発信する「国際知的交流委員会」(97～99年度)の2事業が行われました。「国際知的交流委員会」は、本年度から日本だけでなく、アジア諸国にも対象地域を拡大しました。

次期中期事業ガイドラインの中で、これらの事業は「情報の共有と地球社会に向けての発信」という枠組みで引き継がれ、世界に向けて知的情報の発信・共有を試みます。

1. 都市・町・村の国際ネットワーク

山間過疎地問題の 国際研究・研修ネットワーク

自主 笹川平和財団

委託 株式会社地域政策フォーラム

事業費総額 204,549,729円

1999年度事業費 13,255,979円

本事業では、日本、米国、スイスの大学や地域研究機関がネットワークを組み、日本の山間過疎地の振興と後継者育成のため、国際的な視点を組み込んだ研修と研究活動を10年間にわたって行ってきました。

研修事業では、毎年10人の山間過疎地の若手リーダーに、国内過疎地域でのフィールド研修8日間と、2週間の米国あるいはスイスでの国際研修を実施しました。実践家や研究者が地域計画や地域運営の手法を教え、また研修地の具体的事例に基づいて、さらに研鑽を深めさせるという内容で、前年度までに9回行われました。最初の3年間は鳥取県智頭町、次の3年間は山梨県早川町、最後の3年間は山形県内の町村が持ち回りで研修に協力しました。全国23自治体から研修生が派遣され、修了者の数は90人に上ります。

一方、研究事業では、米国とスイスの研究者を日本に招き、山間過疎地域政策への相互理解を深めると

もに、ここ3年間、3か国の山間過疎地域の街づくり事業を共通の評価枠組みを設けて分析してきました。

最終年度である本年度は、事業の締めくくりとして、1999年11月に4日間にわたって熊本県小国町で総括会議を開きました。会議には米国、スイスをはじめ、各地で研修や研究事業にかかわった研究者、研修派遣自治体首長、60人あまりの研修修了者が参加し、研修の評価を行い、人材育成の重要性を再認識しました。また、山間過疎地の課題解決に向けて、研修修了者たちによる行動計画を討議しました。研究事業では、内発的発展をもたらす地域力の形成にポイントをおいた分析がなされ、その結果が発表されました。

全体会議は、約250人の聴衆を交えて行われ、過疎問題の今後をともに考え、情報を共有する格好の機会になりました。また、国内および海外研修の内容を、『山間過疎地の地域リーダー国際研修講座——10年の記録』と題する報告書にまとめました。

この事業が培ってきた、米国、スイスをも含めた研究者、実践家、研修修了者を縦横につなぐ貴重なネットワークは、インターネットによる情報交換をはじめ、さまざまな方法で活用されています。研修修了者の今後の地域での取り組みにも、大きく貢献するものと思われます。

(10年継続事業の10年目)

1999年11月に開かれた総括会議の様様（於熊本県小国町）



2. 研究活動の国際化

テクノロジカル・パートナーシップ

助成 Institute of Economy, University of Chile / チリ
1999年度事業費 6,504,044円

ラテン・アメリカ諸国には、「東アジアの成功」に学ぼうとする強い意欲がありますが、両地域間の相互理解は進んでいるとは言えません。本事業は、チリ、アルゼンチン、日本の大学を結ぶ研究ネットワークを構築し、東アジアとラテン・アメリカの産業、企業レベルの戦略的連携の可能性を展望することにより、両地域間の相互理解と経済関係の促進に寄与することを目的としています。

本年度は、過去4年間の国家レベルおよび産業レベルの研究成果をもとに、企業レベルの企業間提携の研究を開始しました。文献調査によるテクノロジカル・パートナーシップの概念枠組みの構築、チリの企業と日本企業の具体的提携事例、アルゼンチン企業と日本企業の具体的提携事例に関する調査分析に着手しました。

(6年継続事業の5年目)

ニュースレターに掲載される論文は、国際委員会で最終選考される。第3回国際委員会の模様（1998年11月、於ニューヨーク）——「国際知的交流委員会」事業



2. 研究活動の国際化

国際知的交流委員会

部分助成 Council on Foreign Relations (CFR) / 米国
事業費総額 19,205,540円
1999年度事業費 6,688,800円

本事業は、日・米・欧の高級定期刊行物等に掲載されている代表的な論文、評論、エッセイの要約をニュースレターとしてまとめ、地球的な規模で交換することを目的とした事業です。年2回発行するニュースレターの編集、出版作業は、最初の2年間はアメリカ芸術・科学アカデミーが、3年目の本年度は外交問題評議会(CFR)が中心となって行いました。

初年度は、各地域からの論文や評論の選択、そしてニュースレターへの取りまとめなど、一連の事業の流れの確立を行い、第1号を1997年11月に発行しました。約30ページにわたるニュースレターの内容は、歴史、文化、経済など、さまざまな評論の要約から構成されています。このニュースレターの発行は、「New York Times」をはじめとした主要新聞で取り上げられ、好意的かつ大きな反響を呼びました。

第2年度は、ニュースレター第2号、第3号を予定どおり発行しました。その内容は、欧米の高級誌に掲載され、大きな反響を呼ぶと同時に高い評価を得ました。ドイツの高級新聞「Die Zeit」は、本事業の活動と第3号ニュースレターを紹介し、その活動内容を非常に高く評価しました。

第3年度は、ニュースレター第4号、および第5号を発行し、各国における歴史認識の問題や各国における翻訳状況などを特集として取り上げました。さらに第5号からは、対象地域を他のアジア諸国まで拡張する試みとして、韓国、台湾、中国などの評論の紹介も開始しました。複数の高級雑誌で、ニュースレターで紹介されたいくつかの要約論文を全文掲載するという計画もあります。

また、本ニュースレターの発行元をCFRとしたことによって、米国内の知識層約3600人の会員にも配付されることとなり、その結果、米国内の配布先は約4500人へと拡充されました。この中には、米国各界の指導者の大部分が含まれています。また、欧州および日本では、それぞれ約1000人の各界指導者に配布しています。

以上のように、ニュースレターの発行によって国際知的交流のしくみづくりと、それを通じた国際知的交流の活性化に資することができました。

(3年継続事業の3年目)



III. 国際的視野に おける民間公益活動

社会的認識の向上と諸機能の活性化

1．民間公益活動に関する調査・研究

2．キャパシティ・ビルディング

3．社会装置化へ向けての諸作業

新旧交代の時期にきた事業展開

1999年度は、3つの事業が完了し、新たに6事業が実施されました。いわば新旧交代の時期に入った年と言えます。

完了したのは、非営利セクターの資金問題をテーマにした3事業です。東南アジアの資金仲介NGO（Civil Society Resource Organization: CSRO）調査は第一期を終え、東南アジア5か国の仲介機能をもつNGOの所在が明らかになりました。3年目にあたる99年度は、事業のまとめと評価を実施し、第二期の企画立案を行いました。また、南部アフリカのCSRO事業が始まりましたが、これは東南アジアで用いた方法論や知識のこの地域での応用可能性をみる試みでもあります。

アジアのフィランソロピー組織の人材育成、フィリピンにおけるNGO資金源調査も完了しました。公的援助機関によるNGO資金援助に注目した結果、これらの援助機関の資金供与分野とNGOの活動分野にはミスマッチがあることが数値によって明らかにされました。NGO資金源調査は、タイ、インドネシアでも行われており、それぞれ独自の視点とアプローチで調査が進められています。

新たなテーマへのチャレンジ

日本NPO学会による、日本のNPO研究者ネットワーク事業が開始されました。この学会は、ジョーンズ・ホプキンス大学が実施した非営利セクター国際比較調査やNPO教育メソッドの開発に着手した日本の研究者・実践者が中心となって、99年より組織化されたものです。これまでの研究・調査の諸活動を、学会組織が踏襲したと言っても過言ではありません。

新ガイドラインを意識し、新たなテーマにチャレンジした事業も開始されました。異文明・文化理解の試みとして、イスラム圏における市民社会やNGOの調査、対話事業が始められました。「イスラムとシビル・ソサエティ：東南アジアの視点から」事業では、東南アジアのイスラム社会における多文化・多宗教の共存、基本的人権の擁護など、イスラムの市民社会的な側面について、東南アジア、日本の研究者を交えて議論されました。エジプト、ヨルダン、パレスチナの中東3か国におけるイスラム社会のボランティアリズムの調査も始まりました。

求められる社会的責任とアカウンタビリティ

民間非営利組織の社会的影響力が増大するにつれ、その社会的責任やアカウンタビリティが求められるようになっていきます。非営利組織は、従来の政府や企業の領域にどこまで踏み込むことができるのでしょうか。何が最低限の行動規範なのでしょうか。そして、統一した成果の判定基準をもたない非営利組織の業績をどうはかるのでしょうか。SPFは非営利組織の評価、ひいては正統性の問題に正面から取り組み始めました。

フィリピンでは、NGOの免税認証を、政府ではなく、NGO自身が設立した認証機関が行っています。世界でも初のこの試みの全行程を、記録・公開する事業が始まりました。また、日本の非営利組織を対象に、その事業や業績評価についての検討が始まりました。福祉、国際開発協力分野における非営利組織の評価の考え方、使い方について、国内および海外調査をもとに、有識者・実践者を交えて議論が行われています。

1. 民間公益活動に関する調査・研究

アラブの文化的背景における ボランティア活動の調査

助成 Arab Network for NGOs / エジプト
1999年度事業費 1,523,125円

本事業は、2年間かけて、エジプト、ヨルダン、パレスチナの3か国のボランティア活動の宗教的、文化的、歴史的背景と活動の実態を調査し、その成果を出版しようというものです。

初年度である本年度は、アラブのボランティア活動の特徴、ボランティア活動の動機、19世紀からのボランティア活動の歴史と、ワクフ（個人の所有物の所有権ないしは用益権を神に捧げるという寄進制度）、ザカート（イスラム教信者に義務付けられた、一種の救済税のような喜捨制度）など、慈善活動の役割、

イスラム教とキリスト教をベースとするボランティア組織の比較、の4つに関して、文献調査、インタビュー、ケーススタディ、質問票などの方法を用いて調査を行いました。また、その結果をもとに、3か国間の比較調査報告書を作成しました。

（2年継続事業の1年目）

2. キャパシティ・ビルディング

自治体職員協力交流

部分助成 財団法人 自治体国際化協会
1999年度事業費 10,746,900円

海外の地方自治体職員に、1年間の日本の地方自治体での研修の機会を提供し、一般行政施策、農業、環境、福祉などの各専門分野における日本の地方自治体の知識やノウハウを伝えることを目的とする事業です。

本年度は、アジアを中心とした17か国から80人の自治体職員を研修生として受け入れました。研修員の日本での研修や生活が円滑なものとなるよう、来日直後のオリエンテーションや日本語研修、中間期における研修成果発表、さらには、研修生の滞在中の悩みやトラブルに対処するため、外国人のプログラム・コーディネーターを事務局内に配置し、カウンセリングを行いました。また、全員を集めた研修は、研修員同士の情報交換の機会となり、ネットワークづくりにも寄与しました。

（継続事業の2年目）

1. 民間公益活動に関する調査・研究

イスラムとシビル・ソサエティ： 東南アジアの視点から

自主 笹川平和財団
1999年度事業費 6,976,009円

総人口約5億人の40%以上がイスラム教徒である東南アジアでは、草の根レベルで民衆の支持を得ているイスラム組織が市民社会運動に大きく貢献しています。イスラムの視点からの市民社会の理念と現実について、東南アジアのイスラム知識人の交流を図ると同時に、日本での理解を促進するため、1999年11月、東南アジアの著名なイスラム知識人10人を日本に招き、国際会議を開催しました。

伊東市での2日間の合宿セミナーに続いて東京で開催された公開シンポジウムでは、海外の参加者から「市民的自由の保証、基本的人権の擁護、教育と社会開発の推進、多文化と多宗教の共存はイスラムの普遍的な価値観である。イスラム世界と非イスラム世界は共存の関係を発展させるべきである」という、イスラムのステレオタイプを打ち破るようなメッセージが寄せられました。

（2年継続事業の1年目）

公開シンポジウムで挨拶をするヌルホリス・マジド博士（左）と、千葉大学中村光男名誉教授——「イスラムとシビル・ソサエティ：東南アジアの視点から」事業



2. キャパシティ・ビルディング

NGO連携推進型自治体国際協力推進

部分助成 財団法人 自治体国際化協会
1999年度事業費 5,131,494円

自治体の国際協力活動が期待されています。国際協力の分野で豊富な経験や情報を持ち、重要な役割を果たしているNGOと自治体が連携することによって、双方の長所を生かし、より効果的な国際協力活動が行われるものと思われます。

1999年7月、千代田区に「市民国際プラザ」が開設されました。ここで、NGOや自治体職員、地方の国際化協会職員を対象に、国際協力人材育成および国際協力活動紹介のためのワークショップを4回開催しました。また、自治体からの要請に基づいて国際協力に関する助言・指導を行う「自治体国際協力アドバイザー」制度を創設し、30人を登録しました。

市民国際プラザには、各地の活動を紹介するパネルが展示され、NGOが派遣したコーディネーターが常駐して、情報の提供や交換の仲立ちをしています。

(2年継続事業の1年目)

2. キャパシティ・ビルディング

南部アフリカ地域 CSROネットワーク強化

部分助成 Southern African Grantmakers Association(SAGA)
/ 南アフリカ
1999年度事業費 2,666,594円

南部アフリカ地域で初めてCSRO(Civil Society Resource Organization: 助成機能をもつNGOの総称)のネットワークが発足しました。このネットワークの立ち上げにかかわる活動として、同地域11か国のCSROのディレクトリが作成され、情報共有のためのニューズレターが発行されました。

これらの活動を通じて、これまで知られていなかったCSROが新たに把握されるなど、情報整備が促進されました。また、本年度2回開催された南部アフリカ地域代表グループ会合において、活動の進捗状況、活動方針、今後の課題などが協議されました。この中で、経験の共有、情報交換などの必要性があらためて認識されました。

(2年継続事業の1年目)

2. キャパシティ・ビルディング

アジアのフィランソロピー組織の 人材育成

部分助成 Philippine Business for Social Progress (PBSP)
/ フィリピン
事業費総額 8,675,723円
1999年度事業費 2,870,409円

アジア太平洋地域の非営利セクターはめざましい発展をとげていますが、この分野の人材は不足しており、またその専門性も十分に開発されているとは言えません。本事業は、アジアの非営利セクターに資金提供をする組織の人材を育成することを目的としています。

事業の1・2年度は、主にアメリカの組織と協力してトレーニングコースを設計し、人材育成を行いました。しかし、そこで使われた教材(事例、逸話などをまとめたもの)が欧米の経験に基づくものだったため、最終年度である本年度は、今後の人材育成に役立てるため、アジアの事例集を作成することになりました。

1・2年度にフィリピンで行われたトレーニングコースに参加したインドネシアとタイの研修生たちの所属する組織が、PBSPの協力を得て人材育成プログラムを実施しており、人脈のネットワークを形成しています。そこで、フィリピン(2件)、インドネシア(3件)、タイ(3件)の3か国、合計8件の事例について、専門家に調査・執筆してもらいました(うち、フィリピンの事例1件は、PBSPが独自に調査・執筆)。

事例集は、1・2年度に開発・実施した4つのうち、資金調達技術と原則、企業とコミュニティの関係、効果的に機能する理事会の形成、の3テーマを対象としました。

では、イスラムの慣習に基づく資金調達(インドネシア)、障害者のためのコミュニティをベースとした資金調達キャンペーン(タイ)、都市の緑化事業へのキャンペーン(フィリピン)、では、鉱山が周辺の住民のために行った社会貢献活動(インドネシア)、アグロインダストリーの会社が一つの村を農村開発のモデル事業として取り上げた例(タイ)、では、家族計画を促進する財団の組織改革(インドネシア)、環境とコミュニティ開発のための財団の組織形成(タイ)、環境保護区のためのNGOのネットワーク組織の組織形成(フィリピン)が取り上げられました。

上記の8つの事例をまとめた『Strengthening Capabilities of Asian Civil Society Organizations: A Case Book on Fundraising, Corporate Community Relations and Effective Board Development』が150部作成され、今後の人材育成のコースで役立てられることになりました。

(3年継続事業の3年目)

2. キャパシティ・ビルディング

非営利組織のための評価： 組織能力の向上に向けて

自主 笹川平和財団
委託 株式会社コンセプトワークショップ、Manpower
Demonstration Research Corporation / 米国、NGO Future /
スイス
1999年度事業費 7,687,734円

日本の非営利セクターが積極的に評価に取り組み、適切な評価手法をみずから開発し、活用していくための知識、能力を得るための環境づくりを目標として、本年度から開始された事業です。

社会福祉分野と国際開発協力分野の双方で、評価にかかわる研究者や実務家と議論を重ねて問題意識を共有し、課題を整理しました。特に国際開発協力分野では、資金提供側である外務省や国際協力事業団（JICA）が、本事業への参加に積極的姿勢をみせています。

国内実態調査では、地方自治体、国際開発NGOと、その資金提供者による評価への取り組みについて調査を行いました。海外実態調査では、アメリカの社会福祉分野における事業と、海外の国際開発NGOにおける評価活用事例が紹介されました。アメリカの事例としては、学校教育になじめない若者を対象とした育成プログラムの中で、事業の評価をサービスの改善に利用していることなどが報告されました。

（2年継続事業の1年目）

「福祉分野で活動する非営利組織の評価を考える」委員会。三重県の事業評価システムを紹介する三重県NPO室の粉川一郎氏（左から2人目）と森西宏巳氏（右端）。左端は堀田力委員長——「非営利組織のための評価：組織能力の向上に向けて」事業



3. 社会装置化へ向けての諸作業

アジア地域における資金仲介 インターメディアリ(CSRO)の啓蒙促進

助成 The Synergos Institute / 米国
事業費総額 57,840,644円
1999年度事業費 13,689,744円

NGOおよびその資金提供者が多様化・増加する中で、資金譲渡の過程においてミスマッチが生じています。資金提供を巡るNGO側と資金提供の諸条件が合わないために、潜在資源があるにもかかわらず、NGOへの資金譲渡が疎外されているのです。

NGOと資金提供者間の要求や条件を満たして資金譲渡を可能にするためには、その仲介機能の開発強化が必要です。それにより、非営利セクターへの資金フローがより円滑になり、非営利セクターの財政基盤強化に貢献することも期待されます。

資金仲介機能を有するNGOで、特に途上国で誕生したものを、CSRO（Civil Society Resource Organization）といいます。南米、アジア、アフリカでは、すでにその存在を確認していますが、東南アジアにおいては、いまだその実態が把握できていません。

本事業の目的は、東南アジアにおけるCSROの実態とニーズを把握し、各種ドナー機関、NGO、CSROに、CSROの役割と重要性を知らしめることです。

初年度には、東南アジア5か国（フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール）から選ばれた学識経験者とNGOが、共同で調査を行いました。そして、国別報告書（CSROリストとCSROセクター概観）、事例集（タイ、インドネシア）が刊行されました。3年目には、国別ディレクトリ（フィリピン100団体、タイ30団体、インドネシア30団体）が刊行されました。

貧困、環境、女性、青少年育成などの分野で活動する小規模なNGOに対する資金提供、事業運営や資金管理方法に関する訓練の実施、NGO支援の政策提言、資金調達のための自国政府や公的機関との交渉など、CSROの活動分野は多岐にわたっています。一方、CSROの機能をもつNGOはまだまれであり、経験や技術交流を他国や他地域に求めていく必要があります。そこで、東南アジアにかかわるドナーとCSRO 60人が集まった地域会議、アフリカ、南米のCSROを招いてのネットワーク会議を開催しました。

今後は、NGOセクターにとって最も有力な資金提供者である公的機関との対話・協力促進を目的とした活動と、CSRO間ネットワーク促進事業を進めていく予定です。

（3年継続事業の3年目）

3. 社会装置化へ向けての諸作業

フィリピン非営利セクター資金源 情報整備

部分助成 Caucous of Development NGO Networks (CODE-
NGO) / フィリピン
事業費総額 6,032,525円
1999年度事業費 2,885,735円

フィリピンのNGOセクターにとって、アクセス可能な資金援助の情報が整備されていなかったことが、資金源確保の問題となっていました。つまり、資金を提供する側と受け入れ側双方の情報が相互に共有されていなかったため、有効な資金の活用が妨げられていたと考えられます。

本事業では、この問題に取り組むため、資金援助の動向、NGOセクターが支援を必要としている分野、規模などについて調査しました。さらに、両者の間にどのようなギャップがあるのかを明らかにして、より効果的かつ効果的な援助、協力方法を探るための、援助機関とNGO双方の話し合いが促進されるようつとめました。

前年度は、公的資金援助に焦点をあて、政府の複数の機関に分散している情報を収集・分析し、報告書ならびにデータベースを作成しました。この調査結果は、NGOとドナーのワークショップでも発表され、ODAに関する貴重な情報として活用されました。また、ニューズレターに特集号を組み、調査結果をわかりやすく解説して、広くNGOや関係者間の理解促進を図りました。

本年度は、資金援助をNGOがどのように活用しているのか、またこれからどのような分野で支援が必要かを調査しました。NGOへの直接的な支援については、世界銀行、アジア開発銀行、国際協力事業団 (JICA)、米国開発庁のほか、オーストラリアやカナダ政府の資金援助について調べました。間接的な支援については、複数の政府省庁が所有するデータを集め、NGOのどのような分野に、どれぐらいの規模の資金が活用されているのかを調べました。

この調査結果と、NGOの事業分野、規模とを照らし合わせた結果、社会開発分野、特に教育、保健などの基本的な社会サービス分野において、資金提供側と受け入れ側との間にギャップがあることが明らかになりました。この調査結果は、報告書ならびにデータベースとして、NGO、政府機関、公的援助機関などの関係者の間で広く共有される予定です。

この調査をもとに、上述のギャップを埋め、より有効に資金援助を活用する方策を検討するため、NGOと援助機関の継続的な話し合いがもたれることが期待されています。

(2 年継続事業の 2 年目)

3. 社会装置化へ向けての諸作業

タイ非営利セクター資金源情報整備

部分助成 Center for Philanthropy and Civil Society, National
Institute of Development Administration / タイ
1999年度事業費 3,309,022円

タイにおける、中国系、イスラム系、キリスト教系グループのフィランソロピー、NGO活動とその資金調達について調べました。

950団体を対象にアンケート調査と聞き取り調査を実施し、4冊の報告書にまとめました。たとえば、中国系グループの活動では、富裕層による不特定多数を対象にした大規模な寄付活動、遺体回収業を収入源に病院、寺院など幅広く活動しているNGOなどの姿が浮き彫りにされました。イスラム系グループでは、都市部では富裕層による寄付活動、農村部では小規模NGOによる活動がみられ、地域差が明らかになりました。キリスト教系グループは、教会、NGOなどがあげられますが、米国の資金調達だけでは十分でないという観察も報告されました。

(3 年継続事業の 2 年目)

3. 社会装置化へ向けての諸作業

インドネシア非営利セクター資金源 情報整備

助成 The Institute for Economic and Social Research,
Education and Information (LP3ES) / インドネシア
1999年度事業費 3,471,610円

インドネシアはいま、政治的、経済的に大きく揺れ動いています。政府の力が弱まる中で、今後ますますNGOの役割が大きくなることが予想されます。また、外国の援助機関も、インドネシアに対する支援を強化し始めています。このような状況下で、NGOならびに援助機関に関する情報の整備がよりいっそう求められています。

本事業では、インドネシア全国のNGOと、これらのNGOの資金源である援助機関の基本情報、活動・支援分野、事業規模などの調査を実施し、NGO、援助機関双方のディレクトリを作成しています。また、2つの地域でNGOとドナーが参加する会議を開催し、両者が資金にかかわる現状、問題解決に向けての協力方法など、さまざまな問題を話し合いました。

(3 年継続事業の 2 年目)

3. 社会装置化へ向けての諸作業

NPOの研究・教育ネットワーク形成

部分助成 日本NPO学会
1999年度事業費 7,000,000円

日本NPO学会の会員を対象に、所属機関、業績、関心分野などについてアンケート調査およびその分析を行い、ディレクトリにまとめました。NPO研究に関心をもつ研究者と実務家の比率、関心分野、地域分布や年齢構成など、日本のNPO専門家の最新情報が網羅的に掲載されたデータベースが完成し、多くの関係者に配付、公開されました。また、NPO教育教材として、『アメリカのNPO入門』（レスター・サラモン著）と『NPOと政府』（エリザベス・ボリスほか著）を翻訳しました。

日本NPO学会第2回年次大会では、海外からキャサリン・マッカーシー氏（ニューヨーク市立大学）、フェリー・ソルダット氏（フィリピン、PCNC）を招いて国際シンポジウムを開催しました。さらに、ソルダット氏を報告者に迎えて、フィリピンのNGOの免税認証機関であるNGOのPCNCに関するワークショップも開催しました。

（3年継続事業の1年目）

1999年9月に開催された日本NPO学会軽井沢セミナー「情報革命とNPO」。視覚障害者用のパソコンのデモンストレーションに熱心に見入る林雄二郎・日本NPO学会会長（右から4人目）をはじめとする参加者たち



3. 社会装置化へ向けての諸作業

NGO税制優遇資格審査評議会(PCNC)のシステム評価と紹介

部分助成 Philippine Council for NGO Certification (PCNC) / フィリピン
1999年度事業費 2,480,639円

NGOの免税認証を、NGO自身が設立した第三者機関（Philippine Council for NGO Certification: PCNC）によって行うという、世界でも初めての試みが、フィリピンで1999年より開始されました。本事業は、PCNC設立に至るまでの経緯と、認証のための評価過程を記録し、その経験をフィリピン内外のNGO、政府をはじめとする人々と共有するとともに、PCNCの運営改善への貴重なフィードバックを行います。

本年度は、設立経緯とPCNC概要に加え、認証評価項目の資金運営とガバナンスのそれぞれについての単行本4巻を刊行しました。第1巻は世界中に配付され、南アジアNGOとの交流、ケネディスクールの副読本、日本NPO学会での発表など、さまざまな用途に活用されました。

（2年継続事業の1年目）

免税認証の評価を行うためのインタビューの様子



運輸・海事に関わる事業

国際観光テーマ地区外客誘致推進

助成 社団法人 日本観光協会
事業費総額 12,863,803円
1999年度事業費 3,067,674円

日本には、国際観光テーマ地区に選ばれた地域を含め、名所旧跡を有する観光地が数多く存在します。本事業は、在日外国人（外交官、外国報道機関職員、留学生・研修生、企業の駐在員など）に日本の各地を旅行する機会を提供し、外国人の目からみた観光地の問題点等について、その地域の観光関係者と意見交換することにより、外国人観光客の受け入れ態勢の充実を図ることを目的としています。本年度は、20人が岡山県と高知県を訪れました。

一般のツアーでは体験できない、伝統工芸の体験やホームステイなどを通して、在日外国人が真の日本文化や生活様式に触れ、日本に対する理解をよりいっそう深めることができました。ツアー参加者が本国へ帰国した際、この体験を通して知った日本の魅力を口コミで宣伝することで、新たな外国人観光客の増加も期待できます。

（3年継続事業の3年目）

日本語ガイド実務研修

自主 笹川平和財団
委託 特殊法人国際観光振興会
1999年度事業費 1,243,105円

近年、日本人の海外旅行のパターンが多様化するとともに、現地日本語ガイドの質的向上が求められています。本事業は、日本人観光客の受け入れ国から日本語ガイドを招へいし、日本語能力を高め、あわせて日本の文化や社会を理解してもらうことにより、接遇態勢への支援、対日友好関係のいっそうの前進を図ることを目的としています。

本年度は、韓国から3人の日本語ガイドを研修生として招へいし、ガイドとしての対応、日本の習慣・マナー、日本の歴史・文化などの研修を行いました。彼らのレポートには、各人が日本を自分の目でみて体感し、本国で学んできたものを実体験できた感想が綴られています。

この招へいによって、日本人の考え方に対する理解を深化し、日本語ガイドとしての資質を向上させることができました。

（継続事業の2年目）

高知県で「紙漉き」を体験するツアー参加者——「国際観光テーマ地区外客誘致推進」事業



北西太平洋における 海洋汚染国際協力促進 / フェーズII

部分助成 社団法人日本海難防止協会
1999年度事業費 2,990,730円

「北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）」は、環日本海地域の海洋環境の保全を目的として、国連環境計画（UNEP）の提唱の下、沿岸国（日本、中国、韓国、ロシア）で進められている行動計画です。

NOWPAPの活動は、UNEPが暫定事務局となって進めていましたが、海洋汚染緊急時の対応など、活動を強化推進するためには本部設立が不可欠です。

そこで本年度は、1999年9月にNOWPAP本部（Regional Coordinating Unit : RCU）設置に向けたワークショップを富山で開催しました。NOWPAP関係各国間で、地域海協力体制の構築のためにRCUがきわめて重要な役割を担っていることが認識され、設立に向けて具体的準備作業を早急に進めることを確認しました。遅くとも2000年秋までに東京で開催予定の第6回政府間会合において、RCU設置国が正式に決定される見通しです。

（3年継続事業の2年目）

運輸関係国際協力要員OJT

助成 社団法人海外運輸協力協会
1999年度事業費 3,498,160円

開発途上国から日本への技術協力の要請は、近年、量的に拡大するとともに、内容も多様化してきています。本事業は、毎年、運輸に関連する分野を2つ選び、運輸関連団体ならびに民間企業の国際協力事業への従事が予測される職員を対象として、実務遂行能力をもつ専門家養成のための研修を行うものです。

本年度は、鉄道と環境の分野から、計13人が研修に参加しました。環境分野の研修は1999年11月9～14日の6日間、フィリピンで5人が、鉄道分野は9月12～18日の7日間、タイで8人が研修を受けました。研修の内容は、

開発途上国における港湾・鉄道活動の実務研修、現地視察による問題点の把握、訪問国担当官および派遣専門家との意見交換・質疑応答などでした。

（3年継続事業の2年目）

東アジア国際運輸政策会議

助成 財団法人 運輸政策研究機構
1999年度事業費 3,872,023円

東アジア各国は、大都市の交通問題など、共通する社会問題を抱えています。東アジア域内の経済が今後とも順調に発展していく上で、運輸関連社会資本整備や輸送サービスの充実など、運輸分野の政策課題がきわめて重要となっています。

このような状況の中、東アジア地域主要国（日本、インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム）の運輸当局の有望中堅職員が、一堂に会して対話する「東アジア運輸政策国際会議」（1999年10月21～22日）が開催されました。インフラ整備、バリアフリーへの取り組みなど、共通する課題が浮かび上がり、各国間で解決へ向けて共通認識を得ることができました。今後、運輸政策に関する東アジアの協力体制の構築に向けて、本事業が大きなステップとなることが期待されます。

（継続事業の3年目）

国際会議誘致の促進

助成 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー
1999年度事業費 1,981,943円

現在、全国の自治体などで、国際会議の誘致を積極的に行っています。しかし欧米と比較すると、日本ではまだ誘致のための十分なノウハウの蓄積がありません。本事業は、海外の専門家を招へいしてシンポジウムを開催し、日本のコンベンション推進体制の強化に資することを目的としています。

大規模なスポーツ大会も、コンベンションの一つです。サッカーのワールドカップは、オリンピックを上回る40億人が世界中で視聴する、世界最大のスポーツイベントです。本年度は、来る2002年ワールドカップ大会に向けて、海外からの誘客のノウハウを学ぶことを重要課題としました。

本シンポジウムでは、1998年のワールドカップで成功を収めたフランス・ボルドー市の観光プロモーションの手法を学ぶと同時に、日本各地の受入地が考えていくべき今後2年間の方向性をつかむことができました。

（継続事業の8年目）

開発途上国の 交通公害総合改善計画への協力

部分助成 財団法人 日本自動車輸送技術協会
1999年度事業費 1,778,220円

アジア各国が抱える自動車環境・安全問題について、基準の調和を図るためには、各国行政責任者間の信頼関係と相互理解が不可欠です。本事業は、自動車の環境問題の基準制定を行っている各国の行政担当者招へいして、共通認識確立のための専門家会議を開催するものです。

これまでに3回「モータリゼーションと環境およびエネルギー問題」に関する専門家会議を開催し、さらに前年度からは基準調和・認証の相互承認を目指した官民会議を開催してきました。

本年度の官民会議では、アジア10か国から自動車基準認証関係者が集い、各国の基準・認証制度に関する具体的なアクション・プランの説明や協議を行いました。さらにそれらの成果をベースにして、共同声明を発表しました。

(継続事業の5年目)

第3回官民会議でのディスカッションの様子(2000年1月、於東京)——「開発途上国の交通公害総合改善計画への協力」事業



東アジアの水路技術の 向上・改善のための支援

助成 財団法人 日本水路協会
1999年度事業費 3,492,168円

我が国にとって重要航路であり、生命線とも言えるマラッカ・シンガポール海峡の船舶航行の安全性向上のためには、あらゆる分野での絶えざる努力が必要です。特に最近では、精度および信頼性の高い電子海図の整備が急がれています。本事業は、東アジア諸国から水路測量の技術者を日本に招へいし、最新の測量技術を学ぶ機会を提供すると同時に、マラッカ・シンガポール海峡の沿岸諸国の電子海図作成技術者を養成することを目的としています。

本年度は、1999年7月に「最新水路測量セミナー」を開催し、中国、韓国、インドネシア、タイの技術者が参加しました。また9月には、インドネシアとマレーシアの技術者が来日し、20日間にわたり、電子海図作成のための研修を受けました。

(3年継続事業の2年目)

国際的な篤志観測船通報の支援

助成 財団法人 日本気象協会
事業費総額 5,390,000円
1999年度事業費 2,000,000円

地球環境の監視、実態把握のための気象観測データ収集は、世界各国の篤志観測船による海上気象観測のデータに依存しています。

本事業は、船上での実際の観測・通報方法、通報された気象データが気象情報作成・気候変動の実態把握にどのように生かされているかをわかりやすく解説したビデオ教材を作成し、東アジア各国に配布することにより、良質な海上気象観測の実施・通報の促進を図ろうとするものです。

本年度は、前年度制作したビデオ教材のマスターテープ(英語版・日本語版)のコピーをつくり、約1600本を、日本およびアジアの篤志観測船、さらに篤志観測船を運用する国の気象機関および世界気象機関(WMO)あてに配付しました。

(2年継続事業の2年目)